

【中部本部主催】NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

【令和6年5月20日(月)開催】

個人情報保護法をめぐる基本と実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律によって、2022年4月1日から地方公共団体の個人情報保護制度は個人情報保護法において全国的な共通ルールが規定されることとなりました。本講座では、自治体職員にとって不可欠の知識となった個人情報保護法について分かりやすく、オンライン形式で解説します。時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

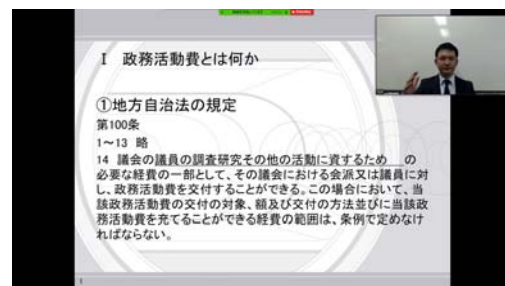
日 時：令和6年5月20日(月)9:30~17:00【6.5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講師：名古屋学院大学 法学部 教授 松村 享 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

(例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等) 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は任意ですが、可能であれば、ご用意ください。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお願いたします

以上

<p>I 個人情報保護の意義</p> <p>II 個人情報の収集段階における規律</p> <p>1. 個人情報の保有の制限等</p> <p>2. 利用目的の明示</p> <p>3. 適正な取得</p> <p>III 保有個人情報の利用、提供に関する規律</p> <p>1. 目的外利用、提供の制限</p> <p>2. 不適正な利用の禁止</p> <p>3. 保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求</p> <p>4. 外国にある第三者への提供の制限</p> <p>IV 保有個人情報の管理に関する規律</p> <p>1. 正確性の確保</p> <p>2. 安全管理措置</p> <p>3. 従事者の義務</p> <p>4. 漏えい等の報告等</p>	<p>V 自己情報の開示請求</p> <p>1. 開示請求権</p> <p>2. 請求手続</p> <p>3. 保有個人情報の開示義務と不開示情報の範囲</p> <p>VI 自己情報の訂正の請求</p> <p>1. 訂正請求の手続</p> <p>2. 訂正請求に対する決定</p> <p>3. 決定の期限</p> <p>VII 自己情報の利用停止等</p> <p>1. 利用停止等求の請求手続</p> <p>2. 利用停止義務</p> <p>VIII 行政機関匿名加工情報の提供</p> <p>1. 行政機関匿名加工情報の作成等</p> <p>2. 提案の募集、契約の締結</p>
---	--

【講師紹介】名古屋学院大学 法学部 教授 松村 享 氏

1984年 同志社大学法学部法律学科卒業後、三重県四日市市入庁。総務部行政法務係長、総務部次長兼総務課長、総務部理事、会計管理者を経て、2018年4月から現職。同志社大学法科大学院講師、日本公法学会会員、日本地方自治学会会員。

著書に『地方公務員のための法律入門』(ナカニシヤ出版)、『憲法の視点から見る条例立案の教科書』(第一法規)、『自治体職員のための契約事務ハンドブック』(第一法規)『自治体職員のための図解でわかる外部委託・民営化事務ハンドブック』(第一法規)など。

その他、NHK大阪放送局『かんさい熱視線』に出演し、情報公開制度の解説を行う。

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです (視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております)
 カメラ・マイクは任意ですが、可能であればご用意ください

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
 ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です (マイク・チャット等にて)

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

R6.5/20

60022255 「個人情報保護法をめぐる基本と実務」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	Tel () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
	Fax () -	所属・役職名	
住所 〒		氏名	
参加者氏名	所属・役職		
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
 変更のご希望については通信欄に記入ください (例:発行日…□月△日/支払期限…■月▲日 希望 等) 空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

- ・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
- ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 - ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □